

2020年11月9日
日興アセットマネジメント株式会社



エンジェルジャパン・アセットマネジメント*
運用チーム

日興グローイング・ベンチャーファンド

エンジェルジャパン宇佐美博高から 皆様へのメッセージ

右から 宇佐美代表取締役、内藤チーフインベストメントマネジャー、
金沢シニアインベストメントマネジャー、柳葉シニアインベストメントマネジャー、永嶋インベストメントマネジャー

*当ファンドの投資助言を行なう投資顧問会社です。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント」の投資哲学

- **経営者に対する『個別直接面談調査』を徹底することで、革新成長企業を厳選します。**
- **新興成長企業は判断が難しいため、アナリスト経験豊かなチーム全員と一緒に面談し、投資判断も完全な合議制にて運営しています。**
- **IPO(株式の新規公開)のロードショー**でほとんど全ての企業と面談し、革新的な企業とはその後も定期的に面談します。**
- **組入企業を順次入れ替え、常に「今が旬」の「成長割安50社パッケージ」を維持することをめざします。**

**IPO前に行なわれる機関投資家向けの会社説明会

※上記「50社パッケージ」とは、50社程度という意味で使用しており、投資銘柄数を50社に限定するものではありません。

～コロナ禍が加速させる企業の業務効率化～

1年ほど前、この場で、パソコンの高性能化がビジネスパーソンの働き方を、さらに変えていく可能性をお伝えしました。少し長くなりますが、その一文を引用します。

“ビジネスパーソンの働き方は今後さらに変化しそうです。そのキーワードとなるのがテレワーク（遠隔地での勤務）です。テレワークであれば、週に3日は会社、2日は自宅といった柔軟な働き方が可能になりますし、普段は都市部で勤務する社員が、気分転換を兼ねて1ヵ月はリゾート地で勤務するといったことも可能になります。”

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、テレワークが一気に普及したことは周知のとおりです。もちろん、1年前にこの事態を予想できたわけではありません。ただ、テレワークを可能とする条件はすでに揃っていて、あとはどのくらいのスピード感で実現するかどうかであったことは間違いありません。

コロナ禍はテレワークの普及だけでなく、人手を要する業務全般の効率化も加速させています。例えばメガバンクの一角が2022年度までに、国内店舗の7割超に相当する約300店の窓口で、現金の受け渡しをやめる方針を固めました。現金のやりとりは高機能ATMで代替し、決済の効率化を押し進める方針です。店舗数が少ない銀行の中には、既に一部店舗での現金の取り扱いをやめた銀行もあれば、いち早く2020年度中に全店舗の窓口で現金を取り扱う業務をやめる銀行も出てきています。現金を取り扱うことは、保管する設備の費用、輸送に係る運賃や警備費など、様々な費用が発生します。これらの費用を削減して業務効率を高めたいという思いで、より収益が上がる業務に行員を配置したいという思いが、銀行の経営陣にはあるのでしょうか。

小売店の中には、無人店舗に踏み切るところも出てきています。例えば中堅のコンビニエンスストアは、オフィスの一角に2~3の商品棚を置いた小型店舗を今年11月から出店し、首都圏で約1,000店の展開を目指しています。店員は置かず、来店客自身がセルフレジで商品バーコードを読み取り、ICカード等でキャッシュレス決済をするという仕組みです。コンビニの看板商品であるおにぎりや弁当は、補充や廃棄の手間がかかるため取り扱わず、飲料や菓子、カップ麺など賞味期限の長い食品や雑貨類に商品も絞り込んでいます。

テレワークの普及で企業は業務の電子化・オンライン化が待たなしになっていますが、こちらは紙のやりとりを電子データに置き換え、情報共有することといえます。個々の企業のみで対応できないこともあります。紙による事務処理が根強く残っていた貿易業務の完全電子化を押し進めるべく、大手システム会社や商社、損害保険会社が業界横断で協力する動きも出てきました。個々の企業の利害が一致しない業界横断的な取り組みは、平時は動きが鈍いものですが、コロナ禍が推進役となっている印象です。

新型コロナウイルスは一時的に多くの企業に災厄をもたらしましたが、5~10年後には、コロナ禍が日本企業の業務効率化のきっかけになったと話せるかもしれません。また、こうした動きの中から新たに生まれる成長の芽にも注目すべきでしょう。

エンジェルジャパン・アセットマネジメント 宇佐美 博高

1976年一橋大学卒。静岡銀行、すみや電器を経て野村総合研究所入社。ディービー・モルガン・グレンフェル・アセットマネジメント(現ドイチエ・アセット・マネジメント)等株式運用責任者を歴任後、2002年エンジェルジャパン・アセットマネジメントを設立



ファンドの特色

1

高成長新興企業の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

○主として、公開後5年以内のわが国の金融商品取引所上場株式の中から、革新的な高成長新興企業(=グローイング・ベンチャー)に投資を行ないます。

2

エンジェルジャパン・アセットマネジメントによる徹底したボトムアップ・リサーチにより有望企業を厳選します。

3

エンジェルジャパン・アセットマネジメントから投資助言を受けます。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【未上場株式などの組入リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お 申 込 み メ モ

| | |
|------|-------------------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額 |
| 信託期間 | 2023年7月18日まで(2003年7月18日設定) |
| 決算日 | 毎年7月17日(休業日の場合は翌営業日) |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 |

手 数 料 等 の 概 要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

| | |
|-------------|---|
| 購入時手数料 | 購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 |
| 換金手数料 | ありません。 |
| 信託財産 留保額 | 換金時の基準価額に対し <u>0.5%</u> |

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

| | |
|------------------|---|
| 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの日々の純資産総額に対し年率 <u>2.09%(税抜1.9%)</u> |
| その他の費用・ 手数料 | 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などが その都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することは できません。 |

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに
応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

| | |
|--------|--|
| 委託会社 | 日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 |
| 投資顧問会社 | エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 野村信託銀行株式会社 |
| 販売会社 | 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。) |

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|----------------|----------|------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| エース証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| a u カブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | |
| SMB C 日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社 S B I 証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第52号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社 ジャパンネット銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | | ○ | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | | ○ | ○ |
| 内藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第24号 | ○ | | | ○ |
| 日産証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第131号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社 福岡銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第7号 | ○ | | ○ | |
| 碧海信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第66号 | ○ | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| 水戸証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第181号 | ○ | ○ | ○ | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

(50音順、当資料作成日現在)